

# 令和7年度 東京都トライアル発注認定制度

## 申請にあたっての留意事項

### ★申請書・計画書の記入について

- ・必ず、記入例を参照して漏れなくご記入いただき、該当しない項目については、「該当なし」と記入してください。
- ・提出書類に不備や不足等ある場合は、事務局より修正を依頼することがあります。また、必要に応じて、事務局から追加資料の提出及び説明を求めることがあります。
- ・図表等は白黒でも判別できるように作成ください。
- ・こちらのページは提出不要です。提出の際は、削除してください。

### ★「実施計画 1 認定を受けようとする者の概要」の記入について

この様式は申請者が現に事業を営んでいる株式会社であることを前提としています。それ以外の申請者の方は、次の点に留意してください。

#### 企業組合、協業組合、事業協同組合等である場合

一部、項目の読み替えや記入不要項目があります。各項の青字を参照の上、作成してください。

#### 個人事業主である場合

一部、項目の読み替えや記入不要項目があります。各項の青字を参照の上、作成してください。

#### 個人であって認定を受けようとする法人を設立または個人事業主として開業しようとする場合

- ・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。未定の場合は「未定」と記入としてください。
- ・訪問調査までに必ず法人を設立または個人事業主として開業してください。

#### 法人であって別に認定を受けようとする法人を設立しようとする場合

- ・設立予定の会社について、全ての事項をできるだけ詳しく記入してください。未定の場合は「未定」と記入としてください。
- ・訪問調査までに必ず法人を設立してください。

### ★別紙について

- ・必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。
- ・別紙も Word 形式で作成してください。
- ・別紙を添付する際は、ファイル名を別紙と分かるように保存し（例：別紙\_申請者名称）、申請フォームに申請書・実施計画書とともにアップロードして送付してください。
- ・複数の別紙を添付する場合には、印刷した際に該当資料が分かるよう、各ページに「別紙 1」「別紙 2」等と記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。

### ★提出書類について

- ・提出書類は、返却いたしません。
- ・提出書類は、他の目的に使用いたしません。

- 0 -

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

（複数の別紙を添付する場合、「別紙 1」「別紙 2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

## 記入例【法人】

【申請区分】 **物品** ・ 役務

※該当するいずれかの項目を○印で囲んで下さい。

必ずどちらかを選択  
(区分については募集要項 p.5 参照)

# 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書

令和6年 9月 18日

東京都知事 殿

[申請者]

所在地：新宿区西新宿 2-8-1

名称：東京都株式会社

代表者名：代表取締役 東京 太郎

④

印鑑省略可（押印する場合は、法務局に登録した会社実印）

「新商品等の生産・提供により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱（以下「認定要綱」といいます。）第4条の規定により、認定を受けたいので以下の書類を添えて申請します。

なお、知事が認定要綱第9条に掲げる事項のいずれかに該当すると認める場合、認定を取り消すことがあることについて同意します。

### 本記入例は、あくまで一例です。

- ・提出に当たっては、記入欄に記載された観点を踏まえ、申請商品等の特性に応じた内容としてください。
- ・一次審査は書類審査となります。申請商品等の新規性等に関する説明は全て本申請書に記入してください。特に申請商品等の機能・性能の優位性や安全性などの記載に当たっては、可能な限り主張の裏付けとなる具体的なデータを示し、客観的かつ分かりやすい内容としてください。  
(裏付けのない主張や、競合商品があるにも関わらず十分な比較がなされていない場合、評価の対象とならないことがあります。)

(添付書類)

- ① 新たな事業分野の開拓の実施に関する計画
- ② 新商品等の詳細が分かるカタログ
- ③ 登記事項証明書（個人事業主の場合は開業・廃業等届出書の写し、個人の場合は住民票記載事項証明書）※個人の場合は、認定までに必ず法人を設立してください。
- ④ 会社概要
- ⑤ 直近2営業期間の貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書  
※これらの書類が無い場合は、事業用資産の概要が記載された書類
- ⑥ 新商品等の生産・提供による新事業分野開拓者認定申請書類チェックシート  
※新商品等とは、新商品及び新役務（サービス）を指す。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

# 令和7年度実施計画書(新たな事業分野の開拓の実施に関する計画)

## 1 認定を受けようとする者の概要

申請書類は漏れなくご記入いただき、該当しない項目については、「該当なし」と記入してください。

事務局使用欄		
<input type="checkbox"/> 物品	整理 No.	/
<input type="checkbox"/> 役務	受付 No.	/

(フリガナ) 名 称	トウキョウト カブシキガイシャ 東京都株式会社				
↑	※申請者が <b>個人事業主</b> ：上記には「氏名」を、屋号がある場合は「屋号」も記入してください。 ※申請者が <b>企業組合、協業組合、事業協同組合等</b> ：上記には「組合名」を記入してください。				
(フリガナ) 代表者役職・氏名	ダイヒョウトリシマリヤク トウキョウ タロウ 代表取締役 東京 太郎				
↑	※申請者が <b>個人事業主</b> ：上記は空欄のまま提出してください。				
本店(本社) 所 在 地	〒 163-8001	東京都新宿区西新宿 2-8-1			
↑	※申請者が <b>個人事業主</b> ：上記には「開業届記載の住所」を記入してください。				
電 話 番 号					
の 本 場 店 が 都 外 に 在 る 場 合 に 記 入 す る	都内登記 所在地	〒 東京都	※「本店(本社)所在地」が東京都の場合は空欄のまま提出してください。		
	電 話 番 号	本店(本社)が都外にある場合は、上記「本店(本社)所在地」と合わせて、こちらに都内登記の所在地・電話番号をご記入ください。			
URL	https://trial.metro.tokyo.lg.jp/				
E - m a i l	info@trial.metro.tokyo.lg.jp				
設 立 年 月 日	(和暦) 平成●年 ●月 ●日				
↑	※申請者が <b>個人事業主</b> ：上記は「開業年月日」を記入してください。				
資 本 金	50,000 千円				
↑	※申請者が <b>個人事業主</b> ：上記は空欄のまま提出してください。 ※申請者が <b>企業組合、協業組合、事業協同組合等</b> ：上記には「出資金」を記入してください。				
株 主 構 成	主な株主	東京 太郎	175 株	70%	
		東京 花子	25 株	10%	
		西新宿 次郎	25 株	10%	
↑	※申請者が <b>個人事業主</b> ：上記は空欄のまま提出してください。 ※申請者が <b>企業組合、協業組合、事業協同組合等</b> ：上記は空欄のまま提出してください。				
従 業 者 数 (経営者・役員等を含む)	常 用	12 名	／	臨 時	10 名
↑	※申請者が <b>企業組合、協業組合、事業協同組合等</b> ：上記には「組合員数」を記入してください。 また、「常用」「臨時」の別は記入しないでください。				
業 種	(該当する項目に一つ■を付け、主たる業種名を記入してください) <input checked="" type="checkbox"/> 製造業 ( 電気機械器具製造業 ) <input type="checkbox"/> 卸売業 ( ) <input type="checkbox"/> サービス業 ( ) <input type="checkbox"/> 小売業 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事 業 内 容	(会社の事業概要を簡潔に記入してください) ・●●●装置の開発・製造・販売・保守点検 など				

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

連絡担当者	部署名・役職	総務部・副部長
	(フリガナ) 氏名	ニシシンジユク 西新宿 次郎
	電話番号	同上
	E-mail	同上

審査結果等は、メールにてお知らせします。予め、下記メールアドレスからのメールを受信できるよう、設定をご確認ください。また、電話でご連絡をする場合もございますので、必ず日中連絡の取れる電話番号を記載してください。  
事務局：[info@trial.metro.tokyo.lg.jp](mailto:info@trial.metro.tokyo.lg.jp)

※前頁の記載と同様の場合は「同上」と記入してください。  
※審査結果等は、上記 E-mail 宛に送付するため、間違いのないよう記入してください。

↑ ※申請者が認定を受けようとする法人を設立または個人事業主として開業しようとする場合、  
①現在個人の場合、「電話番号」欄に電話番号と合わせて「申請者の住所」も記入してください。  
②現在申請とは別の法人の場合、申請者となる法人の電話番号等を記入してください。

募集を何で 知りましたか	(該当する項目に■を付けてください。複数選択可) <input type="checkbox"/> 募集チラシ・ポスター <input checked="" type="checkbox"/> 東京都HP <input type="checkbox"/> 本制度HP <input type="checkbox"/> 本制度説明会（アーカイブ含む） <input type="checkbox"/> SNS（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 情報誌（ ●●● ） <input type="checkbox"/> メールマガジン（ ） <input checked="" type="checkbox"/> （公財）東京都中小企業振興公社からの紹介 <input type="checkbox"/> （地独）東京都立産業技術研究センターからの紹介 <input type="checkbox"/> 金融機関からの紹介（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）
東京都の各種事業等の 今後の案内	(今後、東京都が行う各種事業等のご案内等を希望しない場合は■を付けてください。) <input type="checkbox"/> 希望しない

## 2 新商品等の内容

### (1) 新商品等の概要

新商品等の名称	(フリガナ) 商品説明・キャッチフレーズ 【15字以内】	ショウスイリョクハツデンソウチ 小水力発電装置
	(フリガナ) 商品名またはシリーズ名	マルマルマルマル ●●●●

↑ ※同一の技術的原理に基づく場合、商品群（シリーズ）での申請も可能です。  
その場合は、シリーズであることが分かる名称としてください（●●シリーズ、等）  
※カタログ等で、“15字以内の商品説明・キャッチフレーズ等「商品名」”のように掲載されます。  
※半角であっても、1字とカウントします。また記号や句読点等も字数に含めます。

新商品等の 販売価格	【税込実売価格】 1単位当たり	110,000	円
	(単位：)	台	)
	(最小発注単位：)	1台	)

↑ ※価格に幅がある場合は、●～●円と表記してください。  
※単位、最小発注単位も忘れずに記入してください（個、台、セット、一式、月額等）。

新商品等の 販売開始時期	販売開始：令和 4 年 9 月から
-----------------	-------------------

↑ ※申請時において販売を開始してから5年以内の物品及び役務であることが申請の要件です。

新商品等の説明文 【100字以内】	当社独自開発の●●構造「●●」を用い、高い発電稼働率を実現した●●式小水力発電装置。 従来の■式でなく、●●式を採用することで、大規模設備を作らない簡便な設置を可能にし、簡易なメンテナンス管理を実現。
----------------------	---

↑ ※申請する新商品等の用途・機能・特徴等について簡潔に記入してください。  
新商品等が単体で動作しない場合等は、付属品等についても記入してください（100字に含める）。  
※本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

<b>新商品等の実績</b> (実績が無い場合・非公表の場合は、その旨を記入してください。)	販売実績： 令和 5 年 8 月 期 15 台
	導入事例： ●●株式会社において、●●●●の問題を解決するため、●●を対象に●●として、●●年●月より●●年●月まで継続して使用されている。
	主な納入先： ●●県（1台、●●浄水場） ●●株式会社（2台）等

<b>公的支援制度の採択等実績</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし																											
	※申請する新商品等について東京都・国・区市町村等の支援制度で採択等の実績がある場合は「実績あり」、実績がない場合は「実績なし」に■をつけてください。																											
	※上記で「 <u>実績あり</u> 」を選択した場合のみ、詳細を記載してください。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支援制度</th> <th>採択年度等</th> <th>採択商品名</th> <th>申請商品との関係</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都ベンチャー技術大賞 (●●賞)</td> <td>令和 ● 年度</td> <td>●●●●●</td> <td>○同一・否</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	支援制度	採択年度等	採択商品名	申請商品との関係	東京都ベンチャー技術大賞 (●●賞)	令和 ● 年度	●●●●●	○同一・否																			
	支援制度	採択年度等	採択商品名	申請商品との関係																								
東京都ベンチャー技術大賞 (●●賞)	令和 ● 年度	●●●●●	○同一・否																									
※支援制度の例：助成事業、ハンズオン支援、コンペティションなど ※「申請商品との関係」は、該当するいずれかの項目を○で囲んで下さい。																												

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。  
 (複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

本制度への 過去申請の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 申請したことがある ( <input type="checkbox"/> 認定 <input checked="" type="checkbox"/> 不認定 ) <input type="checkbox"/> 申請したことはない
※「認定を受けようとする者」が過去に本制度へ申請をしたことがあるか確認してください。 ↑ (今回申請の新商品等と異なるものの申請も含む) ※「申請したことがある」場合、結果(認定または不認定)も選択してください。	
過去申請の詳細 ※上記で「申請した ことがある」を 選択した場合のみ、 記入してください。	申請年度(和暦): 令和5年 <hr/> 申請商品名: ●●●● <hr/> 本申請との関連: <input type="checkbox"/> 関連あり <input checked="" type="checkbox"/> 関連なし
過去申請商品と 比較して「改善・強化した部 分」 ※上記で「関連あ り」を選択した場合 のみ、記入してくだ さい。	・●●機能の追加により、●●が可能になった(別紙1:機能面比較) ・●●について、特許を取得した(別紙2:特許取得証明書)
↑ ※上記に記載した、「改善・強化した部分」を証明できる資料があれば、別紙として添付してください。	

新商品等の分野	(審査や認定時の分類の参考とするため、申請する新商品等について該当する分野のチェック欄に○を付けてください。複数回答可。各分野の詳細は募集要項をご確認ください。なお、該当する分野が不明な場合や合致する分野がない場合は、「その他」のチェック欄に○をつけてください。)		
	分野	概要	チェック
	①生活・文化用品	オフィス・学校等で使用される雑貨、器具・工具など	
	②医療・福祉	医療現場・福祉施設等で使用される医療・福祉用品や感染症対策用品、介護の補助サービスなど	
	③防災用品	災害時に使用される備蓄品や災害対策用品・サービスなど	
	④試験・計測機器	学校・試験研究機関等で使用される試験機、計測・調査サービスなど	
	⑤環境・資源	環境に配慮した素材・製品や環境計測サービスなど	○
	⑥情報・ソフトウェア	オフィス・学校等で使用される情報処理ソフトウェアやクラウドサービスなど	
その他(該当する分野が不明・上記に合致する分野がない)			

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。  
 (複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

(2) 新商品等の新規性・独自性

<p>既存の商品等 (自社商品含む) と比較した優位性</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>・競合商品があるにも関わらず十分な比較がされていない場合、評価の対象とならないことがあります。</p> <p>・新規性・独自性の高い技術で作られた商品等であっても、ユーザーにとって機能・性能等が既存商品と大幅に変わらない場合、新規性・独自性が高いとみなされることがあります。</p> </div>	<p>(ユーザーの視点から見て、既存の商品・サービス(自社商品含む)の機能・提供方法等と比べて特に優れている点について、マトリックス表などを利用し、具体的な商品名や数値を示して説明してください。必ず類似品との比較も記載してください。類似品が存在しない場合は、どのような調査等を経て類似品が存在しないと判断したかを説明してください。)</p> <p>1 高い発電稼働率 従来の発電装置と比較し、■■%高い発電稼働率を実現した。</p> <p>2 大規模設備が不要 ●●するだけで設置が可能となり、従来必要だった大規模設備が不要となった。</p> <p>3 簡易なメンテナンス管理 従来製品と比較し、メンテナンス管理に要する時間が■■%短縮された。</p> <p>【既存商品との比較表】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>構造</th> <th>サイズ</th> <th>発電稼働率</th> <th>メンテナンス時間</th> <th>価格</th> <th>留意点等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請品</td> <td>●●</td> <td>●●</td> <td>●●●</td> <td>●●●</td> <td>●●円</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>自社既存品</td> <td>●●</td> <td>●●</td> <td>●●●</td> <td>●●●</td> <td>●●円</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>A社</td> <td>●●</td> <td>●●</td> <td>●●●</td> <td>●●●</td> <td>●●円</td> <td>-----</td> </tr> <tr> <td>B社</td> <td>●●</td> <td>●●</td> <td>●●●</td> <td>●●●</td> <td>●●円</td> <td>-----</td> </tr> </tbody> </table>		構造	サイズ	発電稼働率	メンテナンス時間	価格	留意点等	申請品	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----	自社既存品	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----	A社	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----	B社	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----
	構造	サイズ	発電稼働率	メンテナンス時間	価格	留意点等																														
申請品	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----																														
自社既存品	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----																														
A社	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----																														
B社	●●	●●	●●●	●●●	●●円	-----																														
<p>新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性</p> <p>(試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。)</p> <p>また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。)</p> <div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>記載情報については、秘密保持を厳守するとともに、審査目的以外には使用しません。</p> </div>	<p>(上記の優位性の背景となる技術的原理・独自性(既存技術の組合せを含む)、申請商品のみが持つ強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明してください。)</p> <p>1 高い発電稼働率 ⇒ ●●構造の採用 当社で独自に開発した●●構造の●●(特許公開 2024-****)を採用することで、従来技術では■■させる必要があった■■部分について、●●の数値を向上させた。これにより、他の発電装置と比較し■■%高い発電稼働率を実現した。(詳細は別紙3「●●年●月●日 独立行政法人●●技術研究所調査」のとおり)</p> <p>2 大規模設備が不要 / 3 簡易なメンテナンス管理 ⇒ ●●式の採用 ●●という新たな●●理論に基づき、●●技術と●●技術とを組み合わせた●●方式を採用することで、従来の既存概念であった■■理論に基づく■■式(◆◆社「◆◆◆」など)では困難だった●●の小型化が可能となり、●●するだけで設置できるようになったため、従来必要だった大規模設備が不要となり、メンテナンス管理に要する時間も■■%短縮された。</p> <p>4 ●●の導入 ●●で得られた●●というデータに基づき、●●を取り入れて、従来では対応していなかった●●を実現した。(別紙4「●●●」に記載)</p> <p>(新商品等の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか、製品安全データシートやJIS規格、各種認証の取得状況など、客観的な根拠を示し、具体的に説明してください。)</p> <p>・安全性・安定性等については、●●年●月に行った独立行政法人■■技術研究所調査や■■箇所での性能実験等により検証されている。(詳細は別紙5「●●年●月●日 独立行政法人■■技術研究所調査」のとおり)</p> <p>・●●については、類似の事例や経験を詳細に検証し、●●という対応策を導入し、●●●を実施している。(別紙6「●●●」のとおり)</p>																																			

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。  
(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

<b>新商品等の特許等</b> (新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合(出願中を含む)は記入してください。 該当する特許等がない場合は、該当なしを○で囲んでください。 また、特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄に、ノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入してください。)	種類 (○で囲んでください)	<input checked="" type="radio"/> 特許 実用新案・意匠・商標 該当なし		
	出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号	特許公開 2024-****		
	出願又は登録年月日	令和6年4月1日出願		
	権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	<input checked="" type="radio"/> 請求 未請求 ※特許の場合のみ記入
	発明・考案の名称	●●●●構造		
	出願人名	東京 太郎		
	権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	<input checked="" type="radio"/> 単独出願	共同出願 (持分 %)
		他社権利を利用	専用実施権	通常実施権
	種類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標 該当なし		
	出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号			
出願又は登録年月日				
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	<input type="radio"/> 請求 未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称				
出願人名				
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)	
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	
種類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標 該当なし			
出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号				
出願又は登録年月日				
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	<input type="radio"/> 請求 未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称				
出願人名				
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)	
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	

・申請者が権利者とならない場合は、いずれかに○をしてください。  
 ・他社の保有する権利等を利用する場合は、契約関係書類等を添付してください。

- ※ 出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。(「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄の記載を基に審査します。)
- ※ 本欄記載の番号から特許等の確認が取れない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますので、ご注意ください。

※ 必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。  
 (複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)



(技術調査の方法・結果など他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。特に、類似品が存在する場合は類似品が持つ特許等を調査し、自ら権利化している特許等が存在する場合は類似特許等との違いを示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。)

## 他社が所有する特許等についての調査状況

自社特許等の有無に関わらず、申請する新商品等が他社の所有する特許等の権利を侵害していないか確認する必要があります。  
特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) や弁理士を通じて、他社特許等を侵害していないか、**必ず調査してください。**

### ○技術調査

- ・調査方法 : 当社で調査/弁理士に依頼
- ・調査期間 : ~令和2年2月1日の公開特許・登録特許・実用新案
- ・調査手段 : 特許情報プラットフォーム J-PlatPat
- ・検索方法 : キーワード検索  
検索式 「▲▲」× (「●●構造」+「◆形状」)
- ・調査結果 : 抽出件数 特許500 公開特許1,500件

### ○関連特許

特許公開2000-\*\*\*\*/特許公開2001-\*\*\*\*

### ○関連特許との相違点

関連特許の請求項1には、☆形状、★形状を用いることが記載されているが、本品は●●構造による◆形状を用いている。●●構造による◆形状を用いていることは関連特許の明細書に記載されていない。したがって、関連特許とは構造が全く異なり権利を侵害していない。また、本品に関する他社の基本特許も存在しない。

最も類似している特許を中心に、特許請求の範囲(請求項1)の構成と比較して記入してください。

(特許等の共同出願・利用許諾、著作権等、第三者の権利の使用に関する契約状況等について記入してください。)

- ・製品の●●の部品の特許については、●●株式会社からの実施許諾を得ている。(契約書の写しは別紙7のとおり)
- ・生産委託先と●●技術について秘密保持契約を締結している。(契約書の写しは別紙8のとおり)

※新商品等の開発に当たっては、他社の特許等を侵害していないかのチェック、特許権等の取得、著作権の確認、秘密情報、ノウハウの管理など、知的財産への対応が不可欠です。知的財産に係るご相談は下記でご相談を承ります。相談方法はホームページよりご確認ください。

## 東京都知的財産総合センター

ホームページ : <https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html>

電話番号 : 03-3832-3656



※提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談はお早めをお願いします。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

### (3) 新商品等の有用性・市場性

<p>新商品等の有用性</p>	<p>(p.6 (2)「新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が技術の高度化や生産性の向上、あるいは都民生活の利便の増進にどのように寄与するか、説明してください。社会環境や市場環境を背景として、どのような課題を解決し、どのようなニーズに対応するか、具体的に記入してください。)</p> <p>1 環境面への高い波及効果：他社製品と比較し、■■%増となる年間●●kWhの発電量が見込め、これを二酸化炭素排出量に換算すると■■t-CO<sub>2</sub>/kWhとなり、二酸化炭素削減効果が期待できる。</p> <p>2 再生可能エネルギーの普及促進：従来方式では必須だった●●等の大規模設備が不要となり、これまで設置が難しかった■■等にも設置が可能となるなど、再生可能エネルギーの普及促進が図れる。</p> <p>3 ●●●課題・ニーズへの対応：従来は●●を提供することで●●レベルまでの対応はできていたが、●●●レベルには対応していなかったところ、●●を利用した●●を●●●により提供することで、●●を求める顧客に対して●●が実現できる。</p>
<p>新商品等の市場性</p>	<p>(新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者：地方自治体や大企業、既に●●箇所に納入実績あり。</li> <li>・市場規模：全国で●●億円(令和6年●月現在)、●年連続2桁成長を続けており、今後10年間の●●発電市場は●●兆円を超えると予測。(●●協会統計)</li> <li>・普及見込：●●年後までに●●%程度のシェア獲得。</li> </ul>

### 3 東京都の機関において想定される新商品等の使用方法

東京都の機関において用途が見込まれることが申請の要件です。東京都の機関(又は事業)において想定される使用方法を記入してください。東京都の機関一覧(詳細)は、<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/tosei/soshikijoho/soshiki/index.html>をご覧ください。

<p>想定される使用機関</p> <p>※小中学校など区市町村が所管する組織は対象外です。 ※組織改正があった場合は、トライアル発注対象が変わることがあります。</p>	<p><input type="checkbox"/>政策企画局 <input type="checkbox"/>子供政策連携室 <input type="checkbox"/>スタートアップ・国際金融都市戦略室  <input type="checkbox"/>デジタルサービス局 <input type="checkbox"/>総務局 <input type="checkbox"/>財務局 <input type="checkbox"/>主税局 <input type="checkbox"/>生活文化スポーツ局  <input type="checkbox"/>都市整備局 <input type="checkbox"/>住宅政策本部 <input type="checkbox"/>環境局 <input type="checkbox"/>福祉局 <input type="checkbox"/>産業労働局  <input type="checkbox"/>中央卸売市場 <input type="checkbox"/>建設局 <input type="checkbox"/>港湾局 <input type="checkbox"/>会計管理局 <input type="checkbox"/>交通局 <input checked="" type="checkbox"/>水道局  <input checked="" type="checkbox"/>下水道局 <input type="checkbox"/>教育庁 <input type="checkbox"/>保健医療局 <input type="checkbox"/>選挙管理委員会 <input type="checkbox"/>人事委員会事務局  <input type="checkbox"/>監査事務局 <input type="checkbox"/>労働委員会 <input type="checkbox"/>収用委員会 <input type="checkbox"/>議会局  <input type="checkbox"/>東京消防庁 <input type="checkbox"/>警視庁</p> <p><input type="checkbox"/>東京都政策連携団体 ( )  <input type="checkbox"/>東京都が設置した地方独立行政法人 ( )</p>
<p>想定される使用方法</p>	<p>(上記でチェックを付けた機関で使用する場合の、想定される使用方法を記入してください。複数記述可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各局施設に設置し、環境負荷の少ないエネルギー施策を都民へアピール。</li> <li>・上下水道局施設に設置し、地球環境に配慮した都市インフラを都民へアピール。 ●●業務を実施する●●局に導入し、●●の業務量削減の及び●●の経費節減(●%程度)に寄与。</li> </ul>
<p>本制度による認定等実績の活用方法</p>	<p>(本制度の認定や東京都の機関の購入といった実績を、新商品等の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請商品は地方自治体を主な顧客としていることから、本制度の認定や東京都の機関による購入といった実績を、他自治体へのPRツールとして活用する。</li> <li>・新規開発の製品のため、東京都各機関での利用実績を得ることにより、製品の認知度を向上したい。</li> </ul>

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)

#### 4 新商品等の生産・提供及び販売の実施方法

※東京都への提供・販売方法が一般向けと異なる場合は、その両方について記入してください。

<p>生産・提供形態</p> <p>申請書内で選択した「申請区分」に合わせて「物品」「役務」どちらか一方の、該当する項目に■を付けてください。</p>	<p><b>物品</b>の場合</p> <p><input type="checkbox"/> 自社生産 <input type="checkbox"/> 共同生産（自社分： %） <input checked="" type="checkbox"/> 委託生産（一部委託生産含む）</p>	
	<p><b>役務</b>の場合</p> <p><input type="checkbox"/> 自社提供 <input type="checkbox"/> 一部委託提供 委託先（ 委託</p>	<p>役務の場合、提供する役務の主たる部分を自ら実施しない事業者は対象外です。</p>
<p>生産工程又は提供方法の概要</p> <p>（概略図等により生産工程や提供方法の概要を説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入してください。委託等を行う際は自社の役割と委託先の役割を記入してください。）</p>		
<p>生産・提供に必要な機械設備等の概要</p>	<p>・自社：CAD ・委託先：株式会社●●の▲▲工場に、■■造型機、成形用金型など</p>	
<p>新商品等の販売方法</p>	<p>（販売ルート、主な販売先、納期等について記入してください。）</p> <p>・現在の主な販売先：地方自治体、●●に関心のある大企業 ・販売ルート：販売代理店●●社、インターネットによる営業展開 ・納期：受注後●日で対応可能。契約期間は●ヶ月から。</p>	
<p>新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等</p>	<p>（新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。）</p> <p>・経済産業省令第●●号「××設備に関する技術基準」により、安全装置の設置が義務化。当社の水力発電機は全て本基準を満たしている。 ・●●の提供に当たっては、●●の許可が必要であり、当社は●年●月●日付でこの許可を取得している。（別紙8「●●●●」のとおり）</p>	
<p>個人情報を含む 秘密情報の管理体制</p>	<p>（事業実施上知り得た秘密情報の管理・対応体制について記入してください。）</p> <p>・個人情報保護方針を定め、顧客への提示、HP 公開し、保護に努めている。 ・秘密情報を記載した文書は施錠管理し、電子データはシステムへのアクセス制限を実施している。</p>	
<p>新商品等の 保守・管理体制</p>	<p>（新商品等の品質保証（内容・期間）、サポート体制について記入してください。）</p> <p>・保証期間は納品から1年間、必要に応じ無償で修理。 ・トラブル発生時には、自社常駐スタッフが即時訪問し、状況に応じて対応。 ・定期点検は●ヶ月に1回、費用は別途見積。</p>	

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

（複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。）

直近期末は、別途ご提出いただいている最新の決算書類と同一期にしてください。

## 5 新商品等の生産・提供及び販売の実施計画

決算期	直近期末の1期前(実績) (2023年3月期) ※2	直近期末(実績) (2024年3月期) ※2	直近期末の1期後(見込) (2025年3月期) ①※3	直近期末の2期後(見込) (2026年3月期) ②※3	直近期末の3期後(見込) (2027年3月期) ③※3
生産数量(単位:台) ※1	—	200	300	700	800
売上数量(単位:台)	—	186	300	600	700
売上高(=販売額) (売上原価+売上総利益)	— 円	20,088,000 円	33,000,000 円	66,000,000 円	77,000,000 円
売上原価	— 円	12,052,800 円	19,800,000 円	39,600,000 円	46,200,000 円
売上総利益	—	8,035,200 円	13,200,000 円	26,400,000 円	30,800,000 円

- ※1 役務の提供の場合、生産数量は売上高=売上原価+売上総利益としてください。(内入物品がある場合には、その数量を記入してください。)
- ※2 会社設立後間もない企業などについては当該項目を記入してください。
- ※3 5①～③及び6①～③はそれぞれ同じ決算期の数値を記入してください。

5・6の①直近期末1期後、②直近期末2期後、③直近期末3期後は、同じ決算期の数値を記入してください。

## 6 新商品等の生産・提供及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

決算期		直近期末の1期後(見込) (2025年3月期) ①※3	直近期末の2期後(見込) (2026年3月期) ②※3	直近期末の3期後(見込) (2027年3月期) ③※3
資金需要	運転資金の増 (売掛金・棚卸資産増加など)	19,440,000 円	38,880,000 円	58,320,000 円
	設備投資等	0 円	0 円	0 円
	広告宣伝費等	1,000,000 円	2,000,000 円	3,000,000 円
	合計(A) ※4	20,440,000 円	40,880,000 円	61,320,000 円
資金調達	自己資金	20,440,000 円	40,880,000 円	61,320,000 円
	借入・増資等	0 円	0 円	0 円
	合計(B) ※4	20,440,000 円	40,880,000 円	61,320,000 円

合計(A)と(B)は、金額を一致させてください。

- ※4 合計(A)と合計(B)が合うように作成してください。

※必要に応じ、枠を拡大又は別紙を添付して記入してください。

(複数の別紙を添付する場合、「別紙1」「別紙2」と分かるように記入してください。また、概要を本様式に必ず記入してください。)